

地域経済活性化拠点施設を否決

令和5年第2回定例会を6月6日から16日までの11日間の会期で開催し、注目されている地域経済活性化拠点施設の整備や、子育て支援住宅建設予定地の無償貸し付けに係る議案のほか、報告3件、人事案件14件、条例関係3件、補正予算2件、請願2件の審議を行いました。また、一般質問と討論には多くの議員が登壇しました。（6月定例会の審議結果は7、8頁に掲載）



一般質問に10議員、討論には12議員が登壇し

激論交わされる

本会議初日は、道の駅多古あじさい館の経営母体である(株)多古の経営状況説明等の報告や、5月臨時会で補正予算が否決された地域経済活性化拠点施設を当初予算の範囲内で建築する本体工事及び外構工事の契約内容や、子育て支援住宅建設予定地である町有地の無償貸し付けのほか、補正予算、条例関係議案について提案理由の説明がありました。

8日は、議案第1号から第9号に対し質疑

が行われた後、2議員の一般質問を行いました。9日は、5議員の一般質問を行いました。12日は、文教厚生常任委員会を開催し、4年ぶりとなる学校訪問を行い、授業の様子を見学したほか、付託された請願2件の審議を行いました。

（文教厚生常任委員会は20頁に掲載）
13日は、全員協議会の後、3議員の一般質問を行いました。

（一般質問は10～19頁に掲載）
14日は、空港対策特別委員会を開催し、航空機騒音測定結果、(有)ティ・ティ・エス経営状況及び利用実績等、芝山鉄道利用者駐車場

利用状況の説明を受けました。

最終日の16日は、議案と請願の採決を行い、地域経済活性化拠点施設建設以外の全ての議案が可決されました。また、請願2件に係る意見書を発議し、可決しました。

その他、宇井伸議員ほか6名より「令和5年4月23日執行多古町議会議員一般選挙期間における多古町行政職員及び教職員の公職選挙法第136条の2及び137条に抵触する恐れがあると思われる行為の調査に関する決議」が提出され、賛成多数（賛7・反6）で可決しました。

人事案件計14件を全て可決

任期満了に伴う人権擁護委員の推薦について、町長からの諮問に対し、及川恵子氏（67歳）を適任と答申したほか、固定資産評価審査委員会委員について佐藤勝彦氏（63歳）の選任に同意しました。

また、農業委員会委員の任命12件についても同意しました。



【固定資産評価審査委員】
佐藤 勝彦氏



【人権擁護委員】
及川 恵子氏



※人権擁護委員…人権相談を受けるほか、人権思想の普及に努める法務大臣委嘱の民間ボランティア。人権擁護委員法で規定されており、委嘱にあたっては、町長が議会の意見を聞いて、候補者を大臣に推薦することとなっています。

※固定資産評価審査委員会…固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために市町村に設置された第三者機関です。委員については、議会の同意を得て町長が選任します。

請願にかかる

意見書を可決

6月16日、採択した請願にかかる2件の意見書案が発議され、賛成全員で可決しました。可決した意見書の要旨は次のとおりで、それぞれ議長名で関係機関へ提出します。

発議案第3号

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

国にはすべての子どもたちに等しく教育を受ける機会を確保する責務があることから、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準向上のため義務教育費国庫負担制度の堅持を強く求める。

発議案第4号

国における令和6年度教育予算の拡充に関する意見書

子どもたちの教育環境整備を一層すすめるため、次の事項を中心とした国の予算拡充を強く求める。

1. 災害からの教育復興予算拡充
2. 少人数学級や小学校高学年専科実現のための教職員定数改善
3. 義務教育教科書無償制度の堅持
4. 就学援助や奨学金事業の予算拡充
5. 総合型地域クラブの育成等
6. 公立学校施設整備費の充実
7. GIGAスクール構想を推進し、学校現場における様々な課題に対応できる環境を整えること